

令和8年度の事業計画書
令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人先島諸島福祉事業支援友の会

1 事業実施の方針
障がい児向け通所施設を定員10名まで稼働させます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 予算額
(1)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障がい者向けグループホーム「ほたるの里」の運営	通年	沖縄県 宮古島市	1名	障害福祉サービス受給者	0千円
(2) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	障がい児向け通所施設「ほたる学園」の運営	通年	沖縄県 宮古島市	5名	障害のある学齢期の児童10名	20,000千円
(3) 介護保険法及び老人福祉法に基づく介護サービス事業	有料老人ホームの市場調査	通年	沖縄県 宮古島市	1名	介護サービス受給者	0千円
(4) 高齢者の住居の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅の市場調査	通年	沖縄県 宮古島市	1名	生活支援の必要な高齢者	0千円

(5) 前各号 に掲げる事 業に附帯又 は関連する 事業	実施予定なし					
--	--------	--	--	--	--	--

令和9年度の事業計画書
令和9年4月1日から 令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人先島諸島福祉事業支援友の会

- 1 事業実施の方針
障がい児向け通所施設を定員20名まで稼働させます。
- 2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 予算額
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障がい者向けグループホーム「ほたるの里」の運営	通年	沖縄県 宮古島市	1名	障害福祉サービス受給者	0千円
(2) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	障がい児向け通所施設「ほたる学園」の運営	通年	沖縄県 宮古島市	5名	障害のある学齢期の児童20名	40,000千円
(2) 介護保険法及び老人福祉法に基づく介護サービス事業	有料老人ホームの市場調査	通年	沖縄県 宮古島市	1名	介護サービス受給者	0千円
(3) 高齢者の住居の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅の市場調査	通年	沖縄県 宮古島市	1名	生活支援の必要な高齢者	0千円

(4) 前各号 に掲げる事 業に附帯又 は関連する 事業	実施予定なし					
--	--------	--	--	--	--	--

令和 8年度 活動予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

特定非営利活動法人先島諸島福祉事業支援友の会
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取入会金及び年会費	0	0
2. 受取助成金等 受取地方公共団体補助金	0	0
3. 事業収益 障がい者向けグループホーム運営事業 障がい児向け通所支援事業 有料老人ホームの市場調査 サービス付き高齢者向け住宅の市場調査	0 26,000,000 0 0	26,000,000
4. その他収益 受取利息 雑収益	0 0	0
経常収益計		26,000,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費 給料手当 法定福利費 通勤費 福利厚生費 人件費計	14,800,000 2,220,000 0 0 0 17,020,000	
(2) その他経費 会議費 車両費 通信費 消耗品費 水道光熱費 地代家賃 雑費 その他経費計	0 600,000 180,000 300,000 360,000 1,200,000 700,000 3,340,000	20,360,000
事業費計		20,360,000
2. 管理費		
(1) 人件費 役員報酬 法定福利費 福利厚生費 人件費計	1,600,000 240,000 0 0 1,840,000	
(2) その他経費 会議費 旅費交通費 支払利息 その他経費計	0 0 180,000 180,000	2,020,000
管理費計		2,020,000
経常費用計		22,380,000
当期経常増減額		3,620,000
III 経常外収益		
1. 過年度損益修正益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		3,620,000
法人税、住民税及び事業税		1,040,200
当期正味財産増減額		2,579,800
前期繰越正味財産額		▲ 4,708,000
次期繰越正味財産額		▲ 2,128,200

令和 9年度 活動予算書

(令和9年4月1日から令和10年3月31日まで)

特定非営利活動法人先島諸島福祉事業支援友の会
(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取入会金及び年会費	0	0
2. 受取助成金等 受取地方公共団体補助金	0	0
3. 事業収益 障がい者向けグループホーム運営事業	0	52,000,000
障がい児向け通所支援事業	52,000,000	
有料老人ホームの市場調査	0	
サービス付き高齢者向け住宅の市場調査	0	
4. その他収益 受取利息	0	0
雑収益	0	0
経常収益計		52,000,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費 給料手当	29,600,000	40,720,000
法定福利費	4,440,000	
通勤費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	34,040,000	
(2) その他経費 会議費	0	
車両費	1,200,000	
通信費	360,000	
消耗品費	600,000	
水道光熱費	720,000	
地代家賃	2,400,000	
雑費	1,400,000	
その他経費計	6,680,000	
事業費計		40,720,000
2. 管理費		
(1) 人件費 役員報酬	3,200,000	3,800,000
法定福利費	240,000	
福利厚生費	0	
人件費計	3,440,000	
(2) その他経費 会議費	0	
旅費交通費	0	
支払利息	360,000	
その他経費計	360,000	
管理費計		3,800,000
経常費用計		44,520,000
当期経常増減額		7,480,000
III 経常外収益		
1. 過年度損益修正益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		7,480,000
法人税、住民税及び事業税		1,040,200
当期正味財産増減額		6,439,800
前期繰越正味財産額		▲ 2,128,200
次期繰越正味財産額		4,311,600

令和8年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
B事業	…児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
C事業	…介護保険法及び老人福祉法に基づく介護サービス事業
D事業	…高齢者の住居の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a				事業部門計	管理部門計	合計 a + b
	A事業	B事業	C事業	D事業			
1 経常収益					0		0
(1)受取会費					0		0
(2)受取寄付金					0		0
(3)受取助成金等					0		0
(4)事業収益		26,000,000			26,000,000		26,000,000
(5)その他収益					0		0
経常収益計	0	26,000,000	0	0	26,000,000	0	26,000,000
2 経常費用					0		0
(1)人件費					0		0
給料手当		14,800,000			14,800,000		14,800,000
役員報酬		0			0	1,600,000	1,600,000
法定福利費		2,220,000			2,220,000	240,000	2,460,000
人件費計	0	17,020,000	0	0	17,020,000	1,840,000	18,860,000
(2)その他経費					0		0
会議費		0			0		0
車両費		600,000			600,000		600,000
通信費		180,000			180,000		180,000
消耗品費		300,000			300,000		300,000
水道光熱費		360,000			360,000		360,000
地代家賃		1,200,000			1,200,000		1,200,000
支払利息		0			0	180,000	180,000
雑費		700,000			700,000		700,000
その他経費計	0	3,340,000	0	0	3,340,000	180,000	3,520,000
経常費用計	0	20,360,000	0	0	20,360,000	2,020,000	22,380,000
経常増減額	0	5,640,000	0	0	5,640,000	△ 2,020,000	3,620,000

令和9年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
B事業	…児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
C事業	…介護保険法及び老人福祉法に基づく介護サービス事業
D事業	…高齢者の住居の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a				事業部門計	管理部門計	合計 a + b
	A事業	B事業	C事業	D事業			
1 経常収益					0		0
(1) 受取会費					0		0
(2) 受取寄付金					0		0
(3) 受取助成金等					0		0
(4) 事業収益		52,000,000			52,000,000		52,000,000
(5) その他収益					0		0
経常収益計	0	52,000,000	0	0	52,000,000	0	52,000,000
2 経常費用					0		0
(1) 人件費					0		0
給料手当		29,600,000			29,600,000		29,600,000
役員報酬		0			0	3,200,000	3,200,000
法定福利費		4,440,000			4,440,000	240,000	4,680,000
人件費計	0	34,040,000	0	0	34,040,000	3,440,000	37,480,000
(2) その他経費					0		0
会議費		0			0		0
車両費		1,200,000			1,200,000		1,200,000
通信費		360,000			360,000		360,000
消耗品費		600,000			600,000		600,000
水道光熱費		720,000			720,000		720,000
地代家賃		2,400,000			2,400,000		2,400,000
支払利息		0			0	360,000	360,000
雑費		1,400,000			1,400,000		1,400,000
その他経費計	0	6,680,000	0	0	6,680,000	360,000	7,040,000
経常費用計	0	40,720,000	0	0	40,720,000	3,800,000	44,520,000
経常増減額	0	11,280,000	0	0	11,280,000	△ 3,800,000	7,480,000